都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和２年第Ⅰ四半期（１～３月）

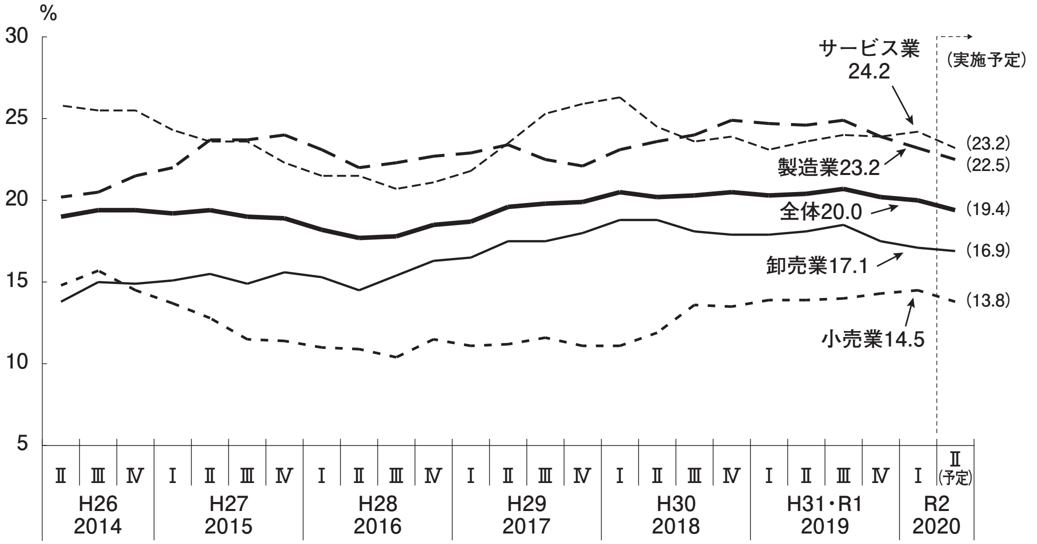
設備投資：わずかに減少　資金繰り：大幅に悪化
採算状況：大幅に悪化　　雇用人員：大幅に不足感が弱まる

■設備投資■

設備投資の動向を後方４四半期移動平均でみると、当期（令和２年１～３月）に設備投資を「実施した」割合は全体では20.0％となり、前期（令和元年10月～12月）の20.2％からわずかに減少した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、小売業14.5％（前期14.3％）とサービス業24.2％（同23.9％）でともにわずかに増加した。一方、製造業23.2％（同23.9％）はやや減少、卸売業17.1％（同17.5％）はわずかに減少した。

図表１−１　設備投資の実施割合の推移　−後方４四半期移動平均−



注）来期「実施予定」割合（後方４四半期移動平均）は、後方３四半期実績と来期予定の平均。

来期（令和２年４～６月）の設備投資の「実施予定」割合（後方４四半期移動平均）は全体では19.4％となり、当期と比べてやや減少する見通しとなった。

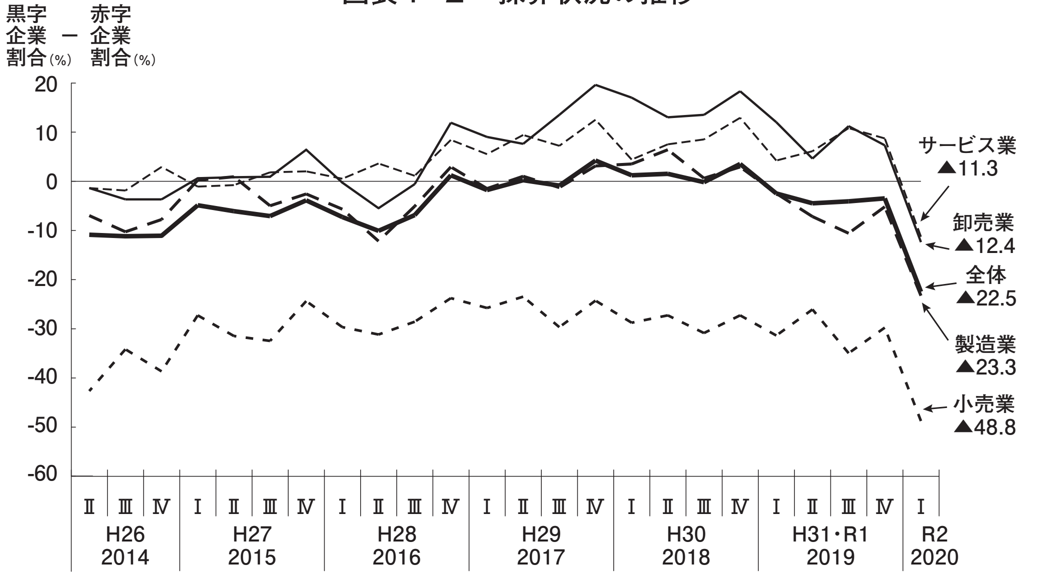
業種別にみると、当期と比べてサービス業23.2％は減少、製造業22.5％と小売業13.8％はやや減少、卸売業16.9％はわずかに減少した。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合−「赤字」とした企業割合でみると、全体で▲22.5（前期▲3.5）と前期と比べて大幅に悪化した。

業種別にみると、全業種で赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回った。

図表１−２　採算状況の推移

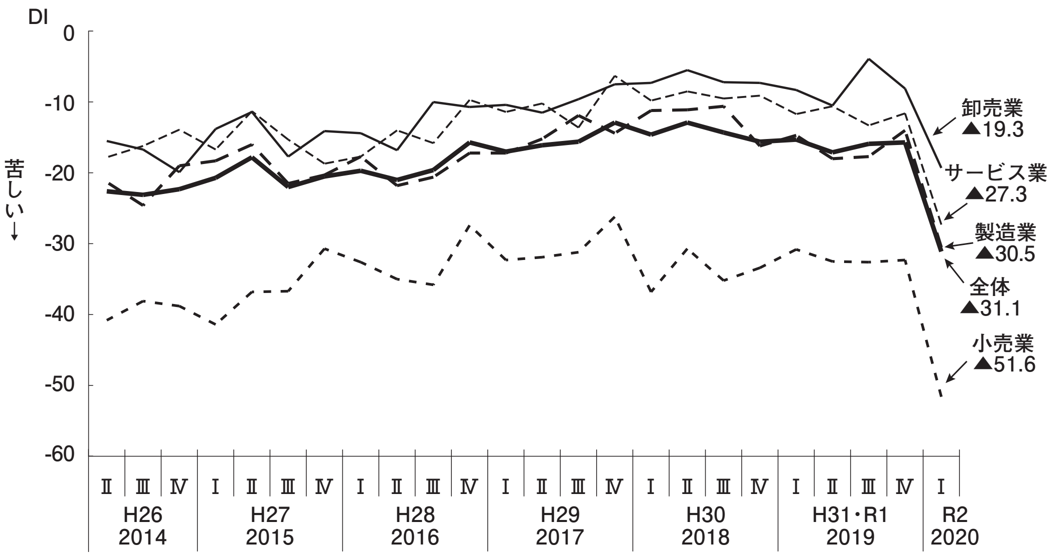


■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」−「苦しい」）でみると、▲31.1（前期▲15.7）となり、前期と比べて大幅に悪化した。

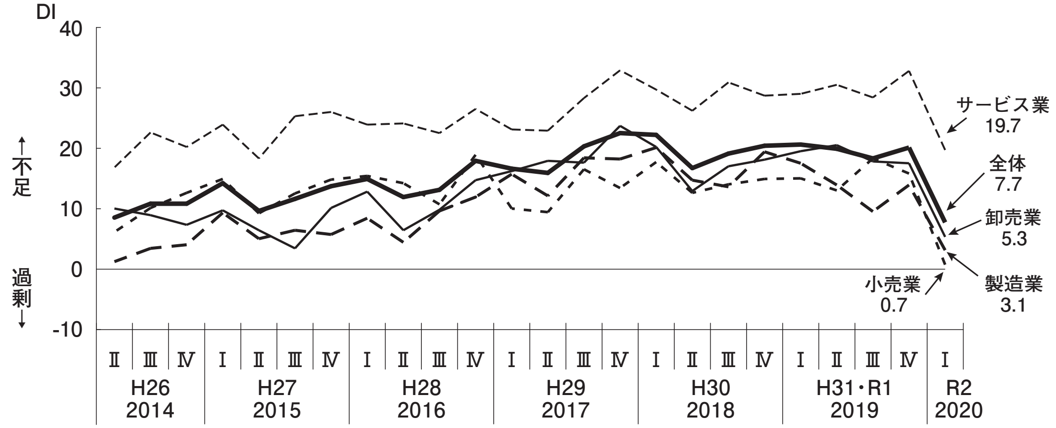
業種別にDI値をみると、製造業▲30.5（同▲14.0）は16.5ポイント減少、卸売業▲19.3（同▲8.1）は11.2ポイント減少、小売業▲51.6（同▲32.3）は19.3ポイント減少、サービス業▲27.3（同▲11.6）は15.7ポイント減少し、いずれも大幅に悪化した。

図表１−３　資金繰りDIの推移



■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」−「過剰」）でみると、7.7（前期20.1）となり、前期と比べて大幅に不足感が弱まった。

業種別にDI値をみると、製造業3.1（同13.9）は10.8ポイント減少、卸売業5.3（同17.5）は12.2ポイント減少、小売業0.7（同15.8）は15.1ポイント減少、サービス業19.7（同32.8）は13.1ポイント減少し、いずれも大幅に低下した。

図表１−４　雇用人員DIの推移